(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2003年10月30日(30.10.2003)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 03/089401 A1

(51) 国際特許分類7:

(21) 国際出願番号:

PCT/JP03/04962

C07C 69/96, 68/02

(22) 国際出願日:

2003 年4 月18 日 (18.04.2003)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2002-117285 2002年4月19日(19.04.2002) 2002年4月19日(19.04.2002) JP 特願2002-117286

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 宇部 興産株式会社 (UBE INDUSTRIES, LTD.) [JP/JP]; 〒 755-8633 山口県 宇部市大字小串 1978番地の96 Yamaguchi (JP).

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 山本 康仁 (YA-MAMOTO, Yasuhito) [JP/JP]; 〒755-8633 山口県 宇部

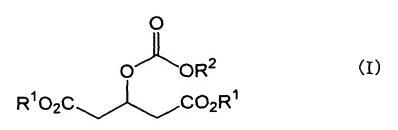
市 大字小串1978番地の5 宇部興産株式会社宇 部研究所内 Yamaguchi (JP). 宮田 博之 (MIYATA, Hiroyuki) [JP/JP]; 〒755-8633 山口県 宇部市 大字小串 1978番地の5 宇部興産株式会社宇部研究所内 Yamaguchi (JP). 古根川 唯泰 (KONEGAWA, Tadayoshi) [JP/JP]; 〒755-8633 山口県 宇部市 大字小串 1 9 7 8番 地の5 宇部興産株式会社宇部研究所内 Yamaguchi (JP). 坂田 一馬 (SAKATA, Kazuma) [JP/JP]; 〒755-8633 山口県 宇部市 大字小串 1978番地の5 宇部興産 株式会社宇部研究所内 Yamaguchi (JP).

- (74) 代理人: 津国肇 (TSUKUNI, Hajime); 〒105-0001 東京 都港区虎ノ門1丁目22番12号 SVAX TSビ ル Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI, NO, NZ, OM, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK,

[続葉有]

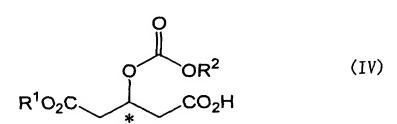
(54) Title: 3-SUBSTITUTED OXYGLUTARIC DIESTER COMPOUND, OPTICALLY ACTIVE 3-SUBSTITUTED OXYGLU-TARIC MONOESTER COMPOUND, AND PROCESSES FOR PRODUCING THESE

(54) 発明の名称: 3-置換オキシグルタル酸ジエステル化合物、光学活性3-置換オキシグルタル酸モノエステル化 合物及びそれらの製法



(57) Abstract: 3-substituted oxyglutaric diester compound represented by the following formula (I): (I) [wherein R1's may be the same or different and each represents (un)substituted alkyl; and R2 represents (un)substituted alkyl, (un)substituted alkenyl, (un)substituted aralkyl, or (un)substituted aryl]; and an optically oxyglutaric 3-substituted active monoester compound represented by the formula (IV): (IV) (wherein R1 and R² are the same as defined above).

WO 03/089401 AJ



SL, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

VN, 添付公開書類: — 国際調査報告書

(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

(57) 要約:

本発明は、次式(I):

式中、R¹ は、同一でも異なっていてもよく、置換又は非置換のアルキル基を示し、R² は、置換又は非置換のアルキル基、置換又は非置換のアルケニル基、置換又は非置換のアラルキル基又は置換又は非置換のアリール基を示す、

で示される3-置換オキシグルタル酸ジエステル化合物、及び 次式(IV):

式中、R¹及びR²は、前記と同義である、

で示される光学活性3-置換オキシグルタル酸モノエステル化合物並びにそれ らの製造方法を提供する。

明 細 書

3 - 置換オキシグルタル酸ジエステル化合物、光学活性 3 - 置換オキシグルタル酸モノエステル化合物及びそれらの製法

5

技術分野

本発明は、新規な3ー置換オキシグルタル酸ジエステル化合物及び光学活性3ー置換オキシグルタル酸モノエステル化合物並びにそれらの製法に関する。本発明の3ー置換オキシグルタル酸ジエステル化合物は、片方のエステル基を10 加水分解して光学活性3ー置換グルタル酸モノエステル化合物とした後、公知の還元方法によって、医薬品の合成中間体として有用な光学活性3ーヒドロキシグルタル酸モノエステルに容易に誘導することが出来る(後の参考例1に記載)。

15 背景技術

20

25

本発明の3-置換オキシグルタル酸ジエステル化合物は、新規な化合物であり、従来までにその製法は全く知られていないものである。

一方、加水分解酵素を使用して3-置換オキシグルタル酸ジエステル化合物の片方のエステル基のみを選択的に加水分解させて、光学活性3-置換オキシグルタル酸モノエステル化合物を得る方法は、以下の文献において開示されている。

①カナディアン・ジャーナル・オブ・ケミストリー (Can. J. Chem.), 66, 1422 (1988); 豚肝臓を起源とするエステラーゼの存在下、3ーアルコキシグルタル酸ジエステルを、緩衝液中にて加水分解させ、光学活性3ーアルコキシグルタル酸モノエステルを製造する方法が開示されている。しかしながら、この方法では、使用する酵素量が多い上に、目的物の光学純度が低いという問題. 点がある。

②テトラヘドロン・レターズ(Tetrahedron Lett.), $\underline{28}$, 4935(1987);緩衝液中にて、3 ーアルコキシグルタル酸ジメチルエステル及び3 ーアシルオキ

シグルタル酸ジメチルエステルに、αーキモトリプシンを作用させて加水分解させ、光学活性3ー(R)ーアルコキシグルタル酸モノメチルエステル及び3ー(R)ーアシルオキシグルタル酸モノメチルエステルを製造する方法が開示されている。しかしながら、この方法では、使用する酵素量が多い上に、目的物の光学純度が低いという問題点がある。

③ジャーナル・オブ・オーガニック・ケミストリー (J. Org. Chem.), <u>61</u>, 6024 (1996);カンジダ・アンタークティカ (Candida antarctica) を起源とするリパーゼの存在下、3ーアセチルオキシモノグル酸ジエステルを、pH7のリン酸緩衝液と1,4ージオキサンの混合溶媒中で加水分解させ、光学活性3-(S)ーアセチルオキシグルタル酸モノエステルを製造する方法が開示されている。しかしながら、この方法では、使用する酵素量が多い上に、目的物の光学純度が低く、又、発癌性の高い1,4ージオキサンを多量に使用しなければならないという問題点がある。

上記、いずれの方法においても、種々の問題点を含んでおり、工業的な光学 15 活性3-置換オキシグルタル酸モノエステル化合物の製法としては有効なもの ではない。

本発明の目的は、新規な3-置換オキシグルタル酸ジエステル化合物及びその製法を提供するものである。

本発明の別の目的は、上記問題点を解決し、簡便な方法によって、3-置換 20 オキシグルタル酸ジエステル化合物から、高収率及び高選択的に光学活性3- 置換オキシグルタル酸モノエステル化合物を得る、工業的に好適な光学活性3- 一置換オキシグルタル酸モノエステル化合物及びその製法を提供するものである。

25 発明の開示

本発明の目的は、一般式(I):

式中、 R^1 は、同一でも異なっていてもよく、置換又は非置換のアルキル基を表し、 R^2 は、置換又は非置換のアルキル基、置換又は非置換のアルケニル基、置換又は非置換のアラルキル基又は置換又は非置換のアリール基を表す、

5 で示される3-置換オキシグルタル酸ジエステル化合物によって達成される。 本発明の目的は、又、塩基の存在下、一般式(II):

$$R^1O_2C$$
 CO_2R^1 (II)

式中、R¹は、前記と同義である、

で示される3ーヒドロキシグルタル酸ジエステルと一般式(III):

$$X \longrightarrow OR^2$$
 (III)

式中、Xは、ハロゲン原子を表し、R²は、前記と同義である、

10 で示されるハロゲノギ酸エステルとを反応させることを特徴とする、3-置換 オキシグルタル酸ジエステル化合物の製法によっても達成される。

本発明の目的は、又、一般式(IV):

式中、R¹及びR²は、前記と同義である、

で示される光学活性3-置換オキシグルタル酸モノエステル化合物によって達

成される。

15

20

本発明の目的は、更に、加水分解酵素の存在下、前記一般式(I):

式中、R¹及びR²は、前記と同義である、

で示される3ー置換オキシグルタル酸ジエステル化合物の片方のエステル基の みを選択的に加水分解反応させることを特徴とする、光学活性3ー置換オキシ グルタル酸モノエステル化合物の製法によっても達成される。

発明を実施するための最良の形態

本発明における3-置換オキシグルタル酸ジエステル化合物は、前記の一般 10 式(I)で示される。その一般式(I)において、R¹は、同一でも異なってい てもよい置換又は非置換のアルキル基を表す。

前記置換又は非置換のアルキル基とは、(1)「置換基を有していないアルキル基」又は(2)「置換基を有するアルキル基」である。(1)の「置換基を有していないアルキル基」としては、例えば、メチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基、ペンチル基、ヘキシル基、ヘプチル基、オクチル基、ノニル基、デシル基等の炭素原子数1~10のアルキル基(なお、これらの基は、各種異性体を含む)が挙げられるが、好ましくはメチル基、エチル基、nープロピル基、イソプロピル基、nープチル基、tーブチル基、nーオクチル基であり、更に好ましくはメチル基、エチル基である。(2)の「置換基を有するアルキル基」の置換基としては、例えば、フッ素原子、塩素原子、臭素原子、ヨウ素原子等のハロゲン原子;ヒドロキシル基;メトキシル基、エトキシル基、プロポキシル基、ブトキシル基等の炭素数1~4のアルコキシル基(なお、これらの基は、各種異性体を含む。);ジメチルアミノ基、ジエチルアミノ基等のジアルキルアミノ基(なお、これらの基は、各種異性体を含む。);シアノ

基等が挙げられるが、好ましくはフッ素原子、塩素原子、ヒドロキシル基、シアノ基である。このような置換基を有するアルキル基としては、具体的には、2ークロロエチル基、2,2ーシクロロエチル基、2,2ートリクロロエチル基、2,2ートリフルオロエチル基、2ーヒドロキシエチル基、2ーシアノエチル基、2ーメトキシエチル基、2ーエトキシエチル基、2ープロモエチル基、2ージメチルアミノ基、2ークロロプロピル基、3ークロロプロピル基等が挙げられるが、好ましくは2ークロロエチル基、2,2,2ートリクロロエチル基、2,2,2ートリクロロエチル基、2,2,2ーシアノエチル基である。

10 化合物(I)のR²は、置換又は非置換のアルキル基、置換又は非置換のア ルケニル基、置換又は非置換のアラルキル基又は置換又は非置換のアリール基 を表す。

前記 R^2 の置換又は非置換のアルキル基とは、前記 R^1 の置換又は非置換のアルキル基と同義である。

- 15 前記R² の置換又は非置換のアルケニル基とは、(3)「置換基を有していないアルケニル基」又は(4)「置換基を有するアルケニル基」である。
- (3)の「置換基を有していないアルケニル基」としては、例えば、ビニル 基、プロペニル基、ブテニル基、ペンテニル基、ヘキセニル基、ヘプテニル 基、オクテニル基、ノネニル基、デセニル基等の炭素原子数2~10のアルケ ニル基が挙げられる。なお、これらの基は、各種異性体を含む。(4)の「置 換基を有するアルケニル基」の置換基としては、例えば、ビニル基、プロペニ ル基が挙げられる。

前記R² の置換又は非置換のアラルキル基とは、(5)「置換基を有していないアラルキル基」又は(6)「置換基を有するアラルキル基」である。

25 (5)の「置換基を有していないアラルキル基」としては、例えば、ベンジル 基、フェネチル基等のアラルキル基(なお、これらの基は、各種異性体を含む。)が挙げられ、ベンジル基が特に好ましい。(6)の「置換基を有するアラルキル基」の置換基としては、例えば、ヒドロキシル基;ニトロ基;フッ素原子、塩素原子、臭素原子、ヨウ素原子等のハロゲン原子;メトキシル基、エ

トキシル基、プロポキシル基、ブトキシル基、ペンチルオキシル基、ヘキシルオキシル基、ヘプチルオキシル基、オクチルオキシル基、ノニルオキシル基、デシルオキシル基等の炭素数1~10のアルコキシル基(なお、これらの基は、各種異性体を含む。);ベンジルオキシル基、フェネチルオキシル基等の炭素原子数7~10のアラルキルオキシル基(なお、これらの基は、各種異性体を含む。);フェニルオキシル基等の炭素原子数6~10のアリールオキシル基(なお、これらの基は、各種異性体を含む);メトキシメトキシル基等の炭素原子数2~10のアルコキシアルコキシル基(なお、これらの基は、各種異性体を含む。);メチルアミノ基、エチルアミノ基等のモノアルキルアミノ基(なお、これらの基は、各種異性体を含む。);ジメチルアミノ基等のアルキルアミノ基(なお、これらの基は、各種異性体を含む);ホルミルアミノ基、アセチルアミノ基、ベンゾイルアミノ基等のアシルアミノ基が挙げられる。

前記R² の置換又は非置換アリール基とは、(7)「置換基を有していない アリール基」又は(8)「置換基を有するアリール基」である。(7)の「置 15 換基を有していないアリール基」としては、例えば、フェニル基、ナフチル 基、アントラセニル基、チエニル基等が挙げられるが、好ましくはフェニル 基、ナフチル基、更に好ましくはフェニル基である。(8)の「置換基を有す るアリール基」の置換基としては、例えば、ヒドロキシル基;ニトロ基;フッ 素原子、塩素原子、臭素原子、ヨード原子等のハロゲン原子;メトキシル基、 20 エトキシル基、プロポキシル基、ブトキシル基、ペンチルオキシル基、ヘキシ ルオキシル基、ヘプチルオキシル基、オクチルオキシル基、ノニルオキシル 基、デシルオキシル基等の炭素原子数1~10のアルコキシル基(なお、これ らの基は、各種異性体を含む。);ベンジルオキシル基、フェネチルオキシル 基等の炭素数7~10のアラルキルオキシル基(なお、これらの基は、各種異 25 性体を含む。) ;フェニルオキシル基等の炭素原子数6~10のアリールオキ シル基(なお、これらの基は、各種異性体を含む。);メトキシメトキシル基 等の炭素原子数2~10のアルコキシアルコキシル基(なお、これらの基は、 各種異性体を含む。);メチルアミノ基、エチルアミノ基等のモノアルキルア

ミノ基(なお、これらの基は、各種異性体を含む。);ジメチルアミノ基等の ジアルキルアミノ基(なお、これらの基は、各種異性体を含む。);ホルミル アミノ基、アセチルアミノ基、ベンゾイルアミノ基等のアシルアミノ基が挙げ られる。

- 5 これらのR² の中でも、ベンジル基、2ーメチルベンジル基、3ーメトキシベンジル基、4ーメチルベンジル基、2ーメトキシベンジル基、3ーメトキシベンジル基、4ーメトキシベンジル基、2ークロロベンジル基、3ークロロベンジル基、4ークロロベンジル基、2ープロモベンジル基、3ープロモベンジル基、4ープロモベンジル基、2ーフルオロベンジル基、3ーフルオロベンジル基、4ープロモベンジル基、2ーニトロベンジル基、3ーニトロベンジル基、4ーニトロベンジル基、2ーメトキシベンジル基、3ーメトキシベンジル基、4ーメトキシベンジル基、tープチル基、メチル基、イソプロピル基、フェニル基、ビニル基及びアリル基から成る群より選択された基であることが好ましく、ベンジル基であることが特に好ましい。
- 15 前記のR¹ 及びR² を有する3-置換オキシグルタル酸ジエステル化合物の 具体例としては、例えば、
 - 3-ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸ジメチルエステル、
 - 3-ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸ジエチルエステル、
 - 3-ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸ジプロピルエステル、
- 20 3-ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸ジブチルエステル、
 - 3 ーベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸ジペンチルエステル、
 - 3-ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸ジヘキシルエステル、
 - 3-ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸ジヘプチルエステル、
 - 3-ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸ジオクチルエステル、
- 25 3-ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸ジノニルエステル、
 - 3-ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸ジデシルエステル、
 - 3ーベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸ジイソプロピルエステル、
 - 3 ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸ジ s ブチルエステル、
 - 3 ーベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸ジ t ープチルエステル、

- 3-ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸ジクロロメチルエステル、
- 3-ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸ジベンジルエステル、
- 3 ーベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸ジ4 ーニトロベンジルエステル、
- 5 3ーベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸ジ4ートリフルオロメチルベンジルエステル、
 - 3 ーベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸ジ4 ークロロベンジルエステル、
 - 3-ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸ジ4-ブロモベンジルエステ
- 10 ル、
 - 3 ーベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸ジ4 ーフルオロベンジルエス テル、
 - 3 ーベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸ジ4 ーメトキシベンジルエス テル、
- 15 3-ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸ジビニルエステル、
 - 3-ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸ジアリルエステル、
 - 3- (2-メチルベンジル) オキシカルボニルオキシグルタル酸ジメチルエス テル、
 - 3-(3-メチルベンジル)オキシカルボニルオキシグルタル酸ジメチルエス
- 20 テル、
 - 3- (4-メチルベンジル) オキシカルボニルオキシグルタル酸ジメチルエス テル、
 - 3- (2-メトキシベンジル) オキシカルボニルオキシグルタル酸ジメチルエステル、
- 25 3-(3-メトキシベンジル)オキシカルボニルオキシグルタル酸ジメチルエ ステル、
 - 3- (4-メトキシベンジル) オキシカルボニルオキシグルタル酸ジメチルエステル、
 - 3-(2-クロロベンジル)オキシカルボニルオキシグルタル酸ジメチルエス

テル、

- 3- (3-クロロベンジル) オキシカルボニルオキシグルタル酸ジメチルエステル、
- 3- (4-クロロベンジル) オキシカルボニルオキシグルタル酸ジメチルエス
- 5 テル、
 - 3- (2-プロモベンジル) オキシカルボニルオキシグルタル酸ジメチルエス テル、
 - 3- (3-ブロモベンジル) オキシカルボニルオキシグルタル酸ジメチルエステル、
- 10 3-(4-ブロモベンジル)オキシカルボニルオキシグルタル酸ジメチルエステル、
 - 3- (2-フルオロベンジル) オキシカルボニルオキシグルタル酸ジメチルエステル、
 - 3-(3-フルオロベンジル)オキシカルボニルオキシグルタル酸ジメチルエ
- 15 ステル、
 - 3- (4-フルオロベンジル) オキシカルボニルオキシグルタル酸ジメチルエステル、
 - 3- (2-ニトロベンジル) オキシカルボニルオキシグルタル酸ジメチルエス テル、
- 20 3-(3-ニトロベンジル)オキシカルボニルオキシグルタル酸ジメチルエステル、
 - 3- (4-ニトロベンジル) オキシカルボニルオキシグルタル酸ジメチルエステル、
- 3-(2-メトキシベンジル)オキシカルボニルオキシグルタル酸ジメチルエ25 ステル、
 - 3 (3 メトキシベンジル)オキシカルボニルオキシグルタル酸ジメチルエステル、
 - 3- (4-メトキシベンジル) オキシカルボニルオキシグルタル酸ジメチルエステル、

- 3- (t-ブトキシカルボニル) オキシグルタル酸ジメチルエステル、
- 3-メトキシカルボニルグルタル酸ジメチルエステル、
- 3-イソプロポキシオキシグルタル酸ジメチルエステル、
- 3-フェノキシカルボニルオキシグルタル酸ジメチルエステル、
- 5 3-ビニルオキシオキシグルタル酸ジメチルエステル、
 - 3-アリルオキシオキシグルタル酸ジメチルエステル
 - 等が挙げられるが、好ましくは、
 - 3-ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸ジメチルエステル、
 - 3 ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸ジエチルエステル
- 10 である。

本発明の反応において使用する3-ヒドロキシグルタル酸ジエステルは、前記の一般式 (II) で示される。その一般式 (II) において、 R^1 は、前記と同義である。

前記のR¹ を有する3-ヒドロキシグルタル酸ジエステル化合物の具体例としては、例えば、

- 3-ヒドロキシグルタル酸ジメチルエステル、
- 3-ヒドロキシグルタル酸ジエチルエステル、
- 3-ヒドロキシグルタル酸ジプロピルエステル、
- 3-ヒドロキシグルタル酸ジブチルエステル、
- 20 3-ヒドロキシグルタル酸ジペンチルエステル、
 - 3-ヒドロキシグルタル酸ジヘキシルエステル、
 - 3-ヒドロキシグルタル酸ジヘプチルエステル、
 - 3-ヒドロキシグルタル酸ジオクチルエステル、
 - 3-ヒドロキシグルタル酸ジノニルエステル、
- 25 3-ヒドロキシグルタル酸ジデシルエステル、
 - 3-ヒドロキシグルタル酸ジイソプロピルエステル、
 - 3-ヒドロキシグルタル酸ジs-プチルエステル、
 - 3-ヒドロキシグルタル酸ジt-ブチルエステル、
 - 3-ヒドロキシグルタル酸ジクロロメチルエステル、

- 3-ヒドロキシグルタル酸ジベンジルエステル、
- 3-ヒドロキシグルタル酸ジ4-ニトロベンジルエステル、
- 3-ヒドロキシグルタル酸ジ4-トリフルオロメチルベンジルエステル、
- 3-ヒドロキシグルタル酸ジ4-クロロベンジルエステル、
- 5 3-ヒドロキシグルタル酸ジ4-ブロモベンジルエステル、
 - 3-ヒドロキシグルタル酸ジ4-フルオロベンジルエステル、
 - 3-ヒドロキシグルタル酸ジ4-メトキシベンジルエステル、
 - 3-ヒドロキシグルタル酸ジビニルエステル、
 - 3-ヒドロキシグルタル酸ジアリルエステル、
- 10 等が挙げられるが、好ましくは、
 - 3-ヒドロキシグルタル酸ジメチルエステル、
 - 3-ヒドロキシグルタル酸ジエチルエステル

が使用される。

本発明の反応において使用するハロゲノギ酸エステルは、前記の一般式 (III) で示される。その一般式 (III) において、Xは、フッ素原子、塩素原子、臭素原子、ヨウ素原子等のハロゲン原子であり、R² は、前記と同義である。

前記のX及びR²を有するハロゲノギ酸エステルの具体例としては、例えば、

20 クロロギ酸メチル、

クロロギ酸エチル、

クロロギ酸プロピル、

クロロギ酸イソブチル、

クロロギ酸(2-ブロモエチル)、

25 クロロギ酸(2,2,2ートリクロロエチル)、

クロロギ酸フェニル、

クロロギ酸(pートリル)、

クロロギ酸ニトロフェニル、

クロロギ酸(pークロロフェニル)、

クロロギ酸ビニル、 クロロギ酸アリル、 クロロギ酸ベンジル

等が挙げられるが、好ましくはクロロギ酸ベンジルが使用される。

5 前記ハロゲノギ酸エステルの使用量は、3-ヒドロキシグルタル酸ジエステル1モルに対して、好ましくは $1.0\sim3.0$ モル、更に好ましくは $1.0\sim$ 1.5モルである。

本発明の反応において使用する塩基としては、第三級アミン等の有機塩基が 好適に使用され、例えば、トリエチルアミン、トリーnープロピルアミン、ト リーnーブチルアミン、ジイソプロピルエチルアミン、Nーメチルピペリジ ン、ピリジン、2,6ールチジン、4ージメチルアミノピリジン等が挙げられ るが、好ましくはピリジン、4ージメチルアミノピリジン、更に好ましくは4 ージメチルアミノピリジンが使用される。なお、これらの塩基は、単独又は二 種以上を混合して使用しても良い。

15 前記塩基の使用量は、3-ヒドロキシグルタル酸ジエステル1モルに対して、好ましくは $1.0\sim3.0$ モル、更に好ましくは $1.0\sim1.5$ モルである。

本発明の反応は、溶媒の存在下又は非存在下において行われる。使用する溶媒としては、反応を阻害しないものならば特に限定されず、例えば、ベンゼン、トルエン、キシレン等の芳香族炭化水素類;クロロベンゼン、ジクロロベンゼン等のハロゲン化芳香族炭化水素類;ジクロロメタン、クロロホルム、四塩化炭素、1,2ージクロロエタン等のハロゲン化脂肪族炭化水素類;酢酸メチル、酢酸エチル、酢酸プチル等のカルボン酸エステル類;N,Nージメチルホルムアミド、N,Nージメチルアセトアミド、1,3ージメチルー2ーイミダゾリジノン等のアミド類;アセトニトリル、プロピオニトリル等のニトリル類;ジメチルスルホキシド等のスルホキシド類;ジイソプロピルエーテル、ジプチルエーテル、ジプチルエーテル、ジメトキシエタン、テトラヒドロフラン、1,4ージオキサン等のエーテル類が挙げられるが、好ましくはハロゲン化脂肪族炭化水素類、更に好ましくはジクロロメタン、1,2ージクロロエタンが使用される。な

お、これらの溶媒は、単独又は二種以上を混合して使用しても良い。

前記溶媒の使用量は、反応液の均一性や攪拌性により適宜調節するが、3-ヒドロキシグルタル酸ジエステル1gに対して、好ましくは $2\sim50$ m1、更に好ましくは $5\sim20$ m1である。

5 本発明の反応は、例えば、窒素ガス雰囲気にて、3-ヒドロキシグルタル酸ジェステル、ハロゲノギ酸エステル、塩基及び溶媒を混合して、攪拌しながら反応させる等の方法によって行われる。その際の反応温度は、好ましくは-20 \sim 100 $^{\circ}$ 、更に好ましくは $0\sim$ 40 $^{\circ}$ であり、反応圧力は特に制限されない。

10 本発明の反応によって得られる3-置換オキシグルタル酸ジエステル化合物 は、反応終了後、例えば、濾過、抽出、濃縮、再結晶、晶析、カラムクロマト グラフィー等の一般的な方法によって単離・精製される。

次に、本発明の光学活性3-置換オキシグルタル酸モノエステル化合物及び その製造方法について説明する。

本発明の光学活性3-置換オキシグルタル酸モノエステル化合物を得るため の加水分解反応では、例えば、下記の一般式(V):

式中、R¹及びR²は前記と同義である、

で示されるように、加水分解酵素の存在下、前記の一般式(I)で示される3 ー置換オキシグルタル酸ジエステル(以下、化合物(I)と称することもあ 20 る。)の片方のエステル基のみを選択的に加水分解させて、一般式(IV)で示される光学活性3ー置換オキシグルタル酸モノエステル(以下、化合物(IV)と称することもある。)を得ることが出来る。

本発明の加水分解反応において使用する化合物 (I) は、前記したとおりである。

20

25

本発明の加水分解で使用する加水分解酵素としては、例えば、プロテアーゼ、エステラーゼ、リパーゼ等が挙げられるが、好ましくは酵母又は細菌から単離可能な微生物のリパーゼ、更に好ましくはシュードモナス (Pseudomonas) を起源とするリパーゼ (例えば、Amano PS (アマノエンザイム社製)等)、カンジダ・アンタークティカ (Candida antarctica) を起源とするリパーゼ (例えば、Chirazyme L-2 (ロッシュ社製)等)、特に好ましくはカンジダ・アンタークティカを起源とするリパーゼが使用される。なお、これらの加水分解酵素は、天然の形又は固定化酵素として市販品をそのまま使用することが出来、単独又は二種以上を混合して使用しても良い。

10 前記加水分解酵素の使用量は、化合物(I) 1 g に対して、好ましくは 0. $1 \sim 1000$ mg、更に好ましくは $1 \sim 200$ mg である。

本発明の加水分解反応は、好ましくは水中、緩衝液中又は無機塩基水溶液中で行われる。

前記水としては、好ましくはイオン交換水、蒸留水等の精製された水が使用される。なお、水を溶媒として使用する場合には、炭酸水素カリウムや炭酸水素ナトリウム等の弱塩基を反応系内に存在させるのが望ましい。前記弱塩基の使用量は、化合物 (I) 1 モルに対して、好ましくは0. $5\sim 2$. 0 モル、更に好ましくは0. $5\sim 1$. 0 モルである。

前記緩衝液としては、例えば、リン酸ナトリウム水溶液、リン酸カリウム水溶液等の無機酸塩の水溶液;酢酸ナトリウム水溶液、クエン酸ナトリウム水溶液等の有機酸塩の水溶液が使用される。なお、これらの水溶液は、単独又は二種以上を混合して使用しても良い。

該緩衝液の濃度は、好ましくは $0.01\sim2$ モル/1、更に好ましくは $0.05\sim0.5$ モル/1であり、緩衝液のp Hは、好ましくは $4\sim9$ 、更に好ましくは $6\sim8$ である。

前記無機塩基水溶液としては、例えば、炭酸ナトリウム水溶液、リン酸カリウム水溶液等のアルカリ金属炭酸塩の水溶液、炭酸水素ナトリウム水溶液、炭酸水素カリウム水溶液等のアルカリ金属炭酸水素塩の水溶液が挙げられるが、好ましくはアルカリ金属炭酸水素塩の水溶液、更に好ましくは炭酸ナトリウム

25

水溶液が使用される。なお、これらの無機塩基水溶液は、単独又は二種以上を 混合して使用しても良い。

前記無機塩基水溶液使用量は、無機塩基換算で、化合物(I)1モルに対して、好ましくは1~5モル、更に好ましくは1~2モルである。

5 本発明の加水分解反応における溶媒(水、緩衝液又は無機塩基水溶液)の使用量は、化合物(I)1gに対して、好ましくは2~200m1、更に好ましくは5~80m1である。

本発明の加水分解反応は、例えば、化合物(I)、加水分解酵素及び溶媒(水、緩衝液又は無機塩基水溶液)を混合して、攪拌しながら反応させる等の力法によって行われる。その際の反応温度は、好ましくは0~80℃、更に好ましくは10~50℃であり、反応圧力は特に制限されない。

本発明の加水分解反応によって得られた化合物(IV)は、例えば、反応終了後、反応液から有機溶媒によって抽出した後、抽出液を濃縮することで、単離することが出来る。なお、これは、晶析、再結晶、蒸留、カラムクロマトグラフィー等の一般的な精製方法によって更に精製することが出来る。

本発明の加水分解反応によって得られる化合物 (IV) の具体例としては、例えば、

光学活性3-(R又はS) -ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸モノメチルエステル、

20 光学活性 3 - (R又はS) - ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸モノエチルエステル、

光学活性 3 - (R又はS) - ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸モノプロピルエステル、

光学活性3-(R又はS) -ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸モノブチルエステル、

光学活性3-(R又はS) -ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸モノペンチルエステル、

光学活性 3 - (R又はS) - ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸モノ ヘキシルエステル、

ر.

光学活性3-(R又はS) -ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸モノ ヘプチルエステル、

光学活性3-(R又はS) -ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸モノオクチルエステル、

5 光学活性3-(R又はS)ーベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸モノ ノニルエステル、

光学活性3-(R又はS) -ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸モノデシルエステル、

光学活性3-(R又はS)-ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸モノソプロピルエステル、

光学活性3-(R又はS)-ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸モノs-ブチルエステル、

光学活性3-(R又はS)-ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸モノt-ブチルエステル、

15 光学活性3-(R又はS)-ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸モノ クロロメチルエステル、

光学活性3-(R又はS)ーベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸モノベンジルエステル、

光学活性3-(R又はS)ーベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸モノ

20 4ーニトロベンジルエステル、

光学活性3-(R又はS)-ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸モノ4-トリフルオロメチルベンジルエステル、

光学活性3-(R又はS)-ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸モノ4-クロロベンジルエステル、

25 光学活性 3 - (R又はS) -ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸モノ 4 - プロモベンジルエステル、

光学活性3-(R又はS)-ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸モノ4-フルオロベンジルエステル、

光学活性3-(R又はS) -ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸モノ

4-メトキシベンジルエステル、

光学活性3-(R又はS)ーベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸モノビニルエステル、

光学活性3-(R又はS)-ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸モノ アリルエステル、

光学活性3-(R又はS)-(2-メチルベンジル)オキシカルボニルオキシ グルタル酸モノメチルエステル、

光学活性3-(R又はS)-(3-メチルベンジル)オキシカルボニルオキシ グルタル酸モノメチルエステル、

10 光学活性3-(R又はS)-(4-メチルベンジル)オキシカルボニルオキシ グルタル酸モノメチルエステル、

光学活性3-(R又はS)-(2-メトキシベンジル)オキシカルボニルオキシグルタル酸モノメチルエステル、

光学活性3-(R又はS)-(3-メトキシベンジル)オキシカルボニルオキシグルタル酸モノメチルエステル、

光学活性3-(R又はS)-(4-メトキシベンジル)オキシカルボニルオキシグルタル酸モノメチルエステル、

光学活性3-(R又はS)-(2-クロロベンジル)オキシカルボニルオキシ グルタル酸モノメチルエステル、

20 光学活性3-(R又はS)-(3-クロロベンジル)オキシカルボニルオキシ グルタル酸モノメチルエステル、

光学活性3-(R又はS)-(4-クロロベンジル)オキシカルボニルオキシグルタル酸モノメチルエステル、

光学活性3-(R又はS)-(2-ブロモベンジル)オキシカルボニルオキシ

25 グルタル酸モノメチルエステル、

光学活性3-(R又はS)-(3-ブロモベンジル)オキシカルボニルオキシ グルタル酸モノメチルエステル、

光学活性3-(R又はS)-(4-ブロモベンジル)オキシカルボニルオキシ グルタル酸モノメチルエステル、

光学活性3-(R又はS)-(2-フルオロベンジル)オキシカルボニルオキシグルタル酸モノメチルエステル、

光学活性3-(R又はS)-(3-フルオロベンジル)オキシカルボニルオキシグルタル酸モノメチルエステル、

5 光学活性 3 - (R又はS) - (4-フルオロベンジル) オキシカルボニルオキ シグルタル酸モノメチルエステル、

光学活性3-(R又はS)-(2-ニトロベンジル)オキシカルボニルオキシ グルタル酸モノメチルエステル、

光学活性3-(R又はS)-(3-ニトロベンジル)オキシカルボニルオキシ

10 グルタル酸モノメチルエステル、

光学活性3-(R又はS)-(4-ニトロベンジル)オキシカルボニルオキシ グルタル酸モノメチルエステル、

光学活性3-(R又はS)-(2-メトキシベンジル)オキシカルボニルオキシグルタル酸モノメチルエステル、

15 光学活性 3 - (R又はS) - (3-メトキシベンジル) オキシカルボニルオキシグルタル酸モノメチルエステル、

光学活性3-(R又はS)-(4-メトキシベンジル)オキシカルボニルオキシグルタル酸モノメチルエステル、

光学活性3-(R又はS)-(t-ブトキシカルボニル)オキシグルタル酸モノメチルエステル、

光学活性3-(R又はS)-メトキシカルボニルオキシグルタル酸モノメチルエステル、

光学活性3-(R又はS)-イソプロポキシカルボニルオキシグルタル酸モノメチルエステル、

25 光学活性 3 - (R又はS) -フェノキシカルボニルオキシグルタル酸モノメチ ルエステル、

光学活性3-(R又はS)ービニルオキシオキシグルタル酸モノメチルエステル、

光学活性3-(R又はS)ーアリルオキシオキシグルタル酸モノメチルエステ

ル

等が挙げられるが、好ましくは、

光学活性3-(R又はS)-ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸モノメチルエステル、

5 光学活性 3 - (R又はS) - ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸モノ エチルエステル が使用される。

実施例

10 次に、実施例を挙げて本発明を具体的に説明するが、本発明の範囲はこれら に限定されるものではない。

実施例1 (3 - ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸ジメチルエステルの合成)

3-ヒドロキシグルタル酸ジメチルエステル1.01g(5.78mmo
1)を1,2-ジクロロメタン10m1に溶解し、室温で4,4-ジメチルアミノピリジン847mg(6.93mmo1)及び塩化ベンジルオキシカルボニル990μ1(6.93mmo1)を加え、0℃で30分間、室温で1時間攪拌しながら反応させた。反応終了後、得られた反応混合物を減圧下で濃縮し、酢酸エチル20m1及び水10m1を加え有機層を抽出した。有機層を無20 水硫酸マグネシウムで乾燥して、濾過後、減圧下で濃縮して油状物質を得た。得られた油状物質をシリカゲルカラムクロマトグラフィー(Wakogel C-200(商品名)、n-ヘキサン/酢酸エチル=5/1(容量比))で精製し、3-ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸ジメチルエステル1.30g(3-ベンジルアミノー2ーペンテン二酸ジメチルエステル基準の単離収率=73%)を得た。

なお、3ーベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸ジメチルエステルの 物性値は以下の通りであった。

 1 H-NMR (δ (ppm), CDCl₃): 2. 71-2. 81 (m, 4 H), 3. 66 (s, 6H), 5. 16 (s, 2H), 5. 43 (quint

et, 1H) 、5. 75 (m, 1H) 、7. 33-7. 37 (m, 5H)

^{1 3} C-NMR (δ (ppm) 、CDCl₃): 38. 2、51. 9、69.

8、70. 7、128. 3、128. 57、128. 60、135. 1、15

4. 1、170. 0

5 MS(EI) m/z:310(M⁺)
MS(CI、i-C₄H₁₀) m/z:311(MH⁺)
元素分析; Calcd: C, 58.05%; H, 5.86%
Found: C, 57.43%; H, 5.88%

実施例2 (光学活性3-(S) -ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸 モノメチルエステルの合成)

3ーベンゾイルオキシカルボニルオキシグルタル酸ジメチルエステル721 mg (2.32mmol)に、カンジダ・アンタークティカ (Candida antarctica)を起源とするリパーゼ (CAL;ロシュ製、Chirazyme L-2 (商品名)) 72μgが溶解している酵素水溶液2ml及び炭酸水素ナ トリウム195mg (2.26mmol)を加え、攪拌しながら30℃で7時間反応させた。反応終了後、得られた反応混合物に酢酸エチル10mlを加え2mol/L塩酸を用いて水層のpHを1.9に調整し、塩化ナトリウム700mgを加え有機層を抽出した。得られた有機層を無水硫酸マグネシウムで乾燥し、濾過後、減圧下で濃縮して光学活性3-(S)-ベンジルオキシカルボ コルオキシグルタル酸モノメチルエステル675mg (3-ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸ジメチルエステル基準の単離収率=98%)を得た。

なお、光学活性3-(S)ーベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸モ ノメチルエステルは以下の物性値で示される新規な化合物である。

25 1 H-NMR (δ (ppm) 、CDCl₃): 2. 74-2. 83 (m, 4 H) 、3. 66 (s, 3H) , 5. 16 (s, 2H) 、5. 41 (quint et, 1H, J=6. 35Hz) 、7. 32-7. 37 (m, 5H) , 9. 5 5 (br s, 1H)

 1 3 C-NMR (δ (ppm), CDC1 $_{3}$): 37. 94, 37. 99, 5

2. 0, 69. 9, 70. 4, 128. 3, 128. 59, 128. 62, 1 35. 0, 154. 1, 170. 0, 171. 4, 175. 4

 $MS (EI) m/z : 296 (M^{+})$

MS (CI, $i-C_4H_{1,0}$) m/z: 297 (MH⁺)

5 元素分析; Calcd: C, 56. 75%; H, 5. 45%

Found: C, 55. 91%; H, 5. 59%

比旋光度: [α]^{2 5} p -1.77° (c 2.53, CHCl₃)

参考例1 (光学活性3-(S)-ヒドロキシグルタル酸モノメチルエステルの合成)

3-ベンゾイルオキシカルボニルオキシグルタル酸ジメチルエステル700 10 mg(1,07mmol)に、カンジダ・アンタークティカ(Candida antarctica) を起源とするリパーゼ (CAL;ロシュ製、Chirazyme L-2 (商品名)) O. 7 m g が溶解している酵素水溶液 7 m l 及び炭酸水素 ナトリウム189mg (2.26mmol) を加え、攪拌しながら30℃で2 時間反応させた。反応終了後得られた反応混合物に酢酸エチル7m1を加え、 15 2mol/L塩酸を用いて水層のpHを1.7に調整し、塩化ナトリウム30 Omgを加え有機層を抽出した。得られた有機層を乾燥し、濾過後、減圧下で 濃縮して油状物質を得た。得られた油状物質をシリカゲルカラムクロマトグラ フィー (Wakogel C-200 (商品名) 、n ーヘキサン/酢酸エチル=1/9 (容 量比)) で精製し、光学活性3-(S)-ベンジルオキシカルボニルオキシグ 20 ルタル酸モノメチルエステル655mg(3-ベンジルオキシカルボニルオキ シグルタル酸ジメチルエステル基準の単離収率=98%)を得た。

次いで、得られた光学活性3-(S)-ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸モノメチルエステル655mgをメタノール6m1に溶解させた。その混合物に10%パラジウム/炭素粉末24mgを加え、常圧下、水素雰囲気にて、室温で2時間攪拌しながら反応させた。反応終了後、反応混合物を濾過し、減圧下で濃縮して光学活性3-(S)-ヒドロキシグルタル酸モノメチルエステル351mg(光学活性3-(S)-ベンジルオキシカルボニルオキシグルタル酸モノメチルエステル基準の収率=98%)を得た。

なお、光学活性3-(S)-ヒドロキシグルタル酸モノメチルエステルの物性値は以下の通りであった。

 1 H-NMR (δ (ppm) 、CDCl₃): 2. 59 (d, 2H, J=5. 86Hz) 、2. 60 (d, 2H, J=6. 34Hz) 、3. 49 (s, 1

5 H), 3. 73 (s, 3H), 4. 48 (quintet, 1H, 6. 3 5), 5. 49 (brs, 1H)

 1 3 C-NMR (δ (ppm), CDC1 $_{3}$): 40. 3, 40. 4, 52. 0, 64. 6, 172. 3, 176. 4

MS (CI, $i-C_4H_{1,0}$) m/z:163 (MH⁺)

10 比旋光度: [α]²²² p + 0.84° (c 4.19, CHC1 a) なお、得られた光学活性3-(S)-ヒドロキシグルタル酸モノメチルエステルの比旋光度とカナディアン・ジャーナル・オブ・ケミストリー(Can. J. Chem.), 66, 1422 (1988) に記載されている光学活性3-(R)-ヒドロキシグルタル酸モノメチルエステルの比旋光度の符号(文献値[α]² b p - 0.43° (c 7.5, CHC1 a))とを比較し絶対配置を決定した。

産業上の利用可能性

本発明により、新規な3-置換オキシグルタル酸ジエステル化合物及びその 製法を提供することが出来る。

20 また、本発明により、簡便な方法によって、3-置換オキシグルタル酸ジエステル化合物(ラセミ体混合物)から、高収率及び高選択的に光学活性3-置換オキシグルタル酸モノエステル化合物を得る、工業的に好適な光学活性3-置換オキシグルタル酸モノエステル化合物及びその製法を提供することが出来る。

15

請求の範囲

1. 一般式(I):

式中、 R^1 は、同一でも異なっていてもよく、置換又は非置換のアルキル基を表し、 R^2 は、置換又は非置換のアルキル基、置換又は非置換のアルケニル基、置換又は非置換のアラルキル基又は置換又は非置換のアリール基を表す、

で示される3-置換オキシグルタル酸ジエステル化合物。

- 2. R¹ が炭素原子数1~10の置換又は非置換のアルキル基である請求の10 範囲第1項記載の化合物。
 - 3. R¹ がメチル基又はエチル基である請求の範囲第1項記載の化合物。
 - 4. R^2 が炭素原子数 $1 \sim 10$ の置換又は非置換のアルキル基、炭素原子数 $2 \sim 10$ のアルケニル基、置換又は非置換のベンジル基、フェネチル基、フェニル基、ナフチル基、アントラセニル基及びチエニル基から成る群より選択された基である請求の範囲第 1 項記載の化合物。
- 5. R² がベンジル基、2ーメチルベンジル基、3ーメチルベンジル基、4ーメチルベンジル基、2ーメトキシベンジル基、3ーメトキシベンジル基、4ーメトキシベンジル基、2ークロロベンジル基、3ークロロベンジル基、4ークロロベンジル基、2ープロモベンジル基、3ープロモベンジル基、4ープロセベンジル基、2ーフルオロベンジル基、3ーフルオロベンジル基、4ーフルオロベンジル基、2ーニトロベンジル基、3ーニトロベンジル基、4ーニトロベンジル基、2ーメトキシベンジル基、3ーメトキシベンジル基、4ーメトキシベンジル基、tープチル基、メチル基、イソプロピル基、フェニル基、ビニル基及びアリル基から成る群より選択された基である請求の範囲第1項記載の

化合物。

6. 塩基の存在下、一般式(II):

$$R^1O_2C$$
 CO_2R^1 (II)

式中、R¹は、同一でも異なっていてもよく、置換又は非置換のアルキル基を表す、

5 で示される3-ヒドロキシグルタル酸ジエステルと一般式(III):

$$X \longrightarrow OR^2$$
 (III)

式中、Xは、ハロゲン原子を麦し、R² は、置換又は非置換のアルキル基、置換又は非置換のアルケニル基、置換又は非置換のアラルキル基又は置換又は非置換のアリール基を表す、

で示されるハロゲノギ酸エステルとを反応させることを特徴とする、請求の範 10 囲第1項記載の3-置換オキシグルタル酸ジエステル化合物の製法。

- 7. ハロゲノギ酸エステルがクロロギ酸ベンジルである請求の範囲第6項記載の製法。
- 8. ハロゲノギ酸エステルが、3ーヒドロキシグルタル酸ジエステル1モル に対し、0.1~3.0モルの量で使用される請求の範囲第6項記載の製法。
- 15 9. 塩基が、有機塩基である請求の範囲第6項記載の製法。
 - 10. 有機塩基が、第三級アミンである請求の範囲第9項記載の製法。
 - 11. 塩基が、3-ヒドロキシグルタル酸ジエステル1モルに対し、1.0
 - ~3.0モルの量で使用される請求の範囲第6項記載の製法。
 - 12. 一般式(IV):

式中、 R^1 は、置換又は非置換のアルキル基を表し、 R^2 は、置換又は非置換のアルキル基、置換又は非置換のアルケニル基、置換又は非置換のアラルキル基又は置換又は非置換のアリール基を表す、

で示される光学活性3-置換オキシグルタル酸モノエステル化合物。

- 13. R¹ が炭素原子数 $1\sim10$ の置換又は非置換のアルキル基である請求の範囲第12項記載の化合物。
 - 14. R¹ がメチル基又はエチル基である請求の範囲第12項記載の化合物。
- 15. R² が炭素原子数1~10の置換又は非置換のアルキル基、炭素原子 10 数2~10のアルケニル基、置換又は非置換のベンジル基、フェネチル基、フ ・ェニル基、ナフチル基、アントラセニル基及びチエニル基から成る群より選択 された基である請求の範囲第12項記載の化合物。
 - 16. R^2 がベンジル基、2-メチルベンジル基、3-メチルベンジル基、4-メチルベンジル基、2-メトキシベンジル基、3-メトキシベンジル基、
- 4-メトキシベンジル基、2-クロロベンジル基、3-クロロベンジル基、4-クロロベンジル基、2-ブロモベンジル基、3-ブロモベンジル基、4-ブロモベンジル基、2-フルオロベンジル基、3-フルオロベンジル基、4-フルオロベンジル基、2-ニトロベンジル基、3-ニトロベンジル基、4-ニトロベンジル基、2-メトキシベンジル基、3-メトキシベンジル基、4-メトキシベンジル基、1-ブチル基、メチル基、イソプロピル基、フェニル基、ビニル基及びアリル基から成る群より選択された基である請求の範囲第12項記
 - 17. 加水分解酵素の存在下、一般式(I):

載の化合物。

WO 03/089401 PCT/JP03/04962

26

式中、R¹ は、置換又は非置換のアルキル基を表し、R² は、置換又は非置換のアルキル基、置換又は非置換のアルケニル基、置換又は非置換のアリール基を表す、

で示される3-置換オキシグルタル酸ジエステル化合物の片方のエステル基の 5 みを選択的に加水分解反応させることを特徴とする、請求の範囲第12項記載 の光学活性3-置換オキシグルタル酸モノエステル化合物の製法。

- 18. 加水分解酵素が、プロテアーゼ、エステラーゼ又はリパーゼである請求の範囲第17項記載の製造方法。
- 19. 加水分解酵素が、カンジダ・アンタークティカを起源とするリパーゼ である請求の範囲第17項記載の製法。
 - 20. 加水分解反応を、水中、緩衝液中又は無機塩基水溶液中で行う請求の範囲第17項記載の製法。

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/04962

	IFICATION OF SUBJECT MATTER					
Int.	Int.Cl ⁷ C07C69/96, C07C68/02					
			1			
According to	o International Patent Classification (IPC) or to both nat	tional classification and IPC				
	SEARCHED					
Minimum do	ocumentation searched (classification system followed b	by classification symbols)				
Int.	Cl ⁷ C07C69/96, C07C68/02					
			in the Cald			
Documentati	ion searched other than minimum documentation to the	extent that such documents are included	in the Heids searched			
Di	ata base consulted during the international search (name	of data hase and where prosticable according	ch terms used)			
	ata base consulted during the international search (name ONLINE	ou dans vanc and, where practicable, sear				
CAD						
C. DOCUI	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	<u>.</u>				
Category*	Citation of document, with indication, where app		Relevant to claim No.			
A	JP 08-283205 A (Ube Industrie	es, Ltd.),	1-20			
	29 October, 1996 (29.10.96), Claims; examples					
	(Family: none)					
	-		3 4			
P,X	WO 03/27098 Al (Takeda Chemio 03 April, 2003 (03.04.03),	cal industries, Ltd.),	1-4 5-20			
P,A	03 April, 2003 (03.04.03), Examples		5 20			
	(Family: none)	ì				
ļ Ì		Ì				
	!	l				
	•	İ				
	· .	İ	•			
		i				
	!	İ				
	!	İ				
	1	\	•			
Furth	er documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.				
* Special	l categories of cited documents:	"T" later document published after the inte	ernational filing date or			
"A" docum conside	ent defining the general state of the art which is not ered to be of particular relevance	priority date and not in conflict with the understand the principle or theory under	the application but cited to deriving the invention			
"E" carlier	document but published on or after the international filing	"X" document of particular relevance; the considered novel or cannot be considered.	claimed invention cannot be			
date "L" docum	ent which may throw doubts on priority claim(s) or which is	step when the document is taken alone	e			
cited to special	cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is					
	O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other combined with one or more other such documents, such					
"P" docum	ent published prior to the international filing date but later	"&" document member of the same patent	family			
	Date of the actual completion of the international search Date of mailing of the international search report					
	June, 2003 (16.06.03)	01 July, 2003 (01.0	07.03)			
	i					
	nailing address of the ISA/	Authorized officer				
	nnese Patent Office					
Facsimile N	·o.	Telephone No.				

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))								
Int. Cl7 C07C69/96, C07C68/	0 2							
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))								
Int. Cl' C07C69/96, C07C68/	Int. Cl' C07C69/96, C07C68/02							
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの								
国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、	調査に使用した用語)							
CAS ONLINE								
C. 関連すると認められる文献	BDVt- A							
引用文献の	関連する箇所の表示 関連する簡明の表示 関連する 関連する 関連する 関連する 関連する 関連する 関連する 関連する							
A JP 08-283205 A (宇宙	羽興産株式会社)1996.1 1-2	2 0						
0.29,特許請求の範囲,実施例	(ファミリーなし)							
PX WO 03/27098 A1 (武田	田薬品工業株式会社)200 1-	4						
PA 3.04.03, 実施例(ファミリー	-なし) 5-2	20						
·								
□ C欄の続きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別紙を参照。							
* 引用文献のカテゴリー の日の後に公表された文献 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって								
もの 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論								
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 の理解のために引用するもの 以後に公表されたもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明								
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行の新規性又は進歩性がないと考えられるもの								
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 文献 (理由を付す) 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに								
「O」ロ頭による開示、使用、展示等に冒及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	「O」ロ頭による開示、使用、展示等に冒及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの							
国際調査を完了した日	国際調査報告の発送日							
16.06.03	01.07.03							
国際調査機関の名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 井上 千弥子 (印)	9356						
日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915								
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 34	443						

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

anslation PA	TENT COOPERAT		ATY				
nsla.	PCT						
INTERNATIO	NAL PRELIMINARY	EXAMINA	ATION REPORT	5111			
	(PCT Article 36 and	d Rule 70)					
Applicant's or agent's file reference FP2570PCT	FOR FURTHER ACTION	See Notific Preliminary	ation of Transmitt Examination Report (F	al of Internati Form PCT/IPEA/4			
International application No. PCT/JP2003/004962	International filing date (day/						
International Patent Classification (IPC) or nat C07C 69/96, 68/02			<u> </u>				
Applicant	UBE INDUSTRIES	, LTD.					
and is transmitted to the applicant acc	and is transmitted to the applicant according to Article 36.						
amended and are the basis for a 70.16 and Section 607 of the A	This report is also accompanied by ANNEXES, i.e., sheets of the description, claims and/or drawings which have be amended and are the basis for this report and/or sheets containing rectifications made before this Authority (see R 70.16 and Section 607 of the Administrative Instructions under the PCT). These annexes consist of a total of sheets.						
3. This report contains indications relating	ng to the following items:						
I Basis of the report II Priority							
III Non-establishment of	opinion with regard to novel	ty, inventive st	ep and industrial appli	cability			
IV Lack of unity of inver							
Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement							
VI Certain documents ci	ted.						
VII Certain defects in the	international application						
VIII Certain observations	on the international application	on					
		•		·			
Date of submission of the demand	Date	of completion					
03 September 2003 (03.09	2.2003)	10	May 2004 (10.05	.2004)			
Name and mailing address of the IPEA/JP	Auth	orized officer					
Facsimile No.	Tales	hone No.					

International application No.

PCT/JP2003/004962

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

I.]	I. Basis of the report							
1. With regard to the elements of the international application:*								
	\boxtimes	the inte	ternational application as originally filed					
		the des	scription:					
		pages		, as originally filed				
		pages		, filed with the demand				
		pages	, filed with the letter of					
	П	the cla	aims:					
		pages		, as originally filed				
		pages		statement under Article 19				
		pages		, filed with the demand				
		pages						
	П	the dra	awings:					
		pages		, as originally filed				
		pages		, filed with the demand				
		pages						
	\Box	the cease	nence listing part of the description:					
	ш'	pages		an aminimalla, filad				
		pages						
		pages						
	the in Thes	the lan	nguage of a translation furnished for the purposes of international search (under Rule 23.1(b) nguage of publication of the international application (under Rule 48.3(b)). Inguage of the translation furnished for the purposes of international preliminary examinations.					
3.	With preli	n regard	d to any nucleotide and/or amino acid sequence disclosed in the international ap examination was carried out on the basis of the sequence listing:	plication, the international				
		contain	ined in the international application in written form.					
		filed to	together with the international application in computer readable form.					
		furnish	shed subsequently to this Authority in written form.					
		furnish	shed subsequently to this Authority in computer readable form.					
			statement that the subsequently furnished written sequence listing does not go bey national application as filed has been furnished.	ond the disclosure in the				
	Ш		statement that the information recorded in computer readable form is identical to the v furnished. \cdot	vritten sequence listing has				
4.		The ar	mendments have resulted in the cancellation of:					
			the description, pages					
			the claims, Nos.					
			the drawings, sheets/fig					
5.			eport has been established as if (some of) the amendments had not been made, since they d the disclosure as filed, as indicated in the Supplemental Box (Rule 70.2(c)).**	have been considered to go				
	in th	is repor	t sheets which have been furnished to the receiving Office in response to an invitation under to as "originally filed" and are not annexed to this report since they do not contain					
		70.17). enlacem	nent sheet containing such amendments must be referred to under item 1 and annexed to thi	e raport				
	any T	<i>ерисет</i>	nem sneet comuning such amenaments must be rejerred to under item 1 and annexed to thi	s report.				

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.
PCT/JP 03/04962

v.	Reasoned statement under Article 3. citations and explanations supporting		inventive step or industrial appl	icability;
1.	Statement			
	Novelty (N)	Claims	1-20	YES
		Claims		NO
	Inventive step (IS)	Claims	1-20	YES
		Claims		NO
	Industrial applicability (IA)	Claims	1-20	YES
		Claims		NO

2. Citations and explanations

Document 1: JP 08-283205 A (Ube Industries, Ltd.), 29
October 1996

The inventions that are set forth in claims 1-20 are not disclosed in the document that is cited in the international search report; therefore, they are novel and involve an inventive step. Specifically, compounds represented by formula (I) are not disclosed in document 1.

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP2003/004962

l. Certai	tain published documents (Rule 70.10)						
	Application No. Patent No.	Publication date (day/month/year)		Filing date (day/month/year)		Priority date (valid claim) (day/month/year)	
	WO 03/27098 A1	03 April 2003 (0	3.04.2003)	24 September 20	02 (24.09.2002)	25 September 2001	(25.09.2001
	[EX]						
•							
					,		•
				·			
			•				
	·						
. Non-	written disclosures (Rule				Date	of written disclosure	;
	Kind of non-written o	disclosure	Date of non-written disclosure (day/month/year)		referring	to non-written disclo (day/month/year)	osure
				•			
			-				